平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年5月18日

上場会社名　株式会社 スーパー大栄　　上場取引所　福
コード番号　9819　URL　http://www.superdaiei.com/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中山　勝彦
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部経理部長　（氏名）阪本　博美　TEL 093-602-2770
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	―
21年3月期	29,839	3.8	319	35.4	274	52.8	139	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△47.49	―	△9.2	1.1	0.6
21年3月期	19.99	―	3.7	2.2	1.1

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,695	3,439	32.2	495.61
21年3月期	11,086	3,769	34.0	540.68

（参考）自己資本　22年3月期　3,439百万円　21年3月期　3,769百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	262	△246	△28	859
21年3月期	758	△356	△744	872

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	34	25.0	0.9
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,300	△0.1	20	△64.0	0	△100.0	△70	―	△10.08
通期	29,300	1.8	△20	―	△60	―	△100	―	△14.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

［（注） 詳細は、18～21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。］

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	7,200,000株	21年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	259,413株	21年3月期	227,877株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4～8ページをご参照ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の持ち直しやエコカー減税・補助金などの経済対策効果などにより、景気の後退局面は底入れしつつあるものの、昨年来の世界的な金融危機の影響と円高・デフレによる景気への下振れは、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化を招くなど、景気動向は依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、個人所得の伸び悩みや消費者の生活防衛意識の高揚で顧客の低価格志向は一段と強まり、地域によっては、採算を無視した異常な低価格でシェアアップを狙うスーパーも出現する等、業界を取り巻く環境は年々厳しさ増してきております。

このような環境の下、当社はローコスト経営の基本路線を堅持し、採算重視の営業展開を推進するとともに、仕入コストの低減や販売費及び一般管理費の削減を図るなど収益体質の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成21年10月、鮮ど市場事業部としては11店舗目の「鮮ど市場花瀬店」を新築出店いたしました。鮮ど市場花瀬店は幅広いお客様よりご支持をいただき、集客力及び売上高とも予想を遥かに上回り順調に推移しております。

また、ＳＭ事業部では平成21年７月に稲築店、９月に津屋崎店、12月に若松店を各々改装し、店舗の活性化を図ってまいりました。特に津屋崎店は、近隣の「道の駅」との相乗効果もあり、顧客数・売上高とも大幅に増加いたしました。しかしながら、ＳＭ事業部としては競合店との過当競争や天候不順に加え、前期から当期にかけて不採算店舗を４店舗閉鎖したことで売上高は前年を大幅に下回りました。

Ｄ＆Ｄ事業部におきましても、平成21年６月に改装した大刀洗店は、商品構成と価格体系を見直した結果、集客力も増え、予定通りの売上高を確保することが出来ました。しかし、他の既存店につきましては、地域内への競合スーパーの新規出店や顧客の低価格志向及び消費低迷の影響等で売上高は前年を下回りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は28,779百万円(前期比3.6％減)、営業利益は158百万円(前期比50.4％減)、経常利益は123百万円(前期比55.1％減)となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失319百万円などが響き、331百万円の当期純損失(前期は139百万円の当期純利益)となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品　※１	16,400	55.0	16,004	55.6	△2.4
一般食品　※２	10,687	35.8	10,108	35.1	△5.4
日用雑貨　※２	896	3.0	847	3.0	△5.5
その他　※２	1,477	4.9	1,477	5.0	△2.0
計	29,462	98.7	28,408	98.7	△3.6
その他の事業	377	1.3	370	1.3	△1.8
合計	29,839	100.0	28,779	100.0	△3.6

※１　小売業の生鮮食品部門は、生鮮ディスカウントの鮮ど市場の店舗数が増加したものの、個人消費の低迷や、競合店のオープン、天候不順などの影響で既存店の売上高が減少し、前期比2.4%の減収となりました。

※２　小売業の一般食品部門や日用雑貨部門、その他の部門は、不採算店舗を閉鎖（ＳＭ…前期３店舗、当期１店舗、Ｄ＆Ｄ…前期１店舗）したことや、個人消費の低迷、競合店のオープンなどの影響で、前期比それぞれ5.4%、5.5%、2.0%の減収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、新興国の経済の発展やエコカー減税・補助金などの経済対策効果などにより需要回復の期待はあるものの、デフレによる消費マインドの低迷及び雇用情勢の悪化に加え、政局の混迷等が景気の足を引っ張り、依然として厳しい状況は続くものと想定されます。

このような環境の中、当社は営業力の強化を図るため、各事業部門の営業体制を全面的に見直すとともに、新規事業部を新設し、「安全」で「安心」そして「安い」商品をお届けできる低価格志向の店を店舗展開してまいります。

特に、次年度は「Ｖ字回復元年」と位置づけ、次年度以降、安定した業績の確保と業容拡大を図るための指針として中長期計画を策定し、その実現に向けて、全社員が一丸となり邁進してまいります。

店舗政策として、既存店の業態転換や新規事業部及び鮮ど市場事業部での新規出店は積極的に店舗展開してまいります。しかし一方、再生が不可能と思われる既存店については収益力の強化と財務体質改善を図るため閉鎖等も視野に入れて対策を協議してまいります。

なお、中長期計画に基づき、政策をスピーディーに実行してまいりますので、次年度につきましては、新規出店に伴う初期投資費用やその他の諸経費が通常年度以上に発生するものと想定されます。

これらの状況を踏まえ、平成23年３月期の通期の業績予想につきましては、売上高29,300百万円、営業損失20百万円、経常損失60百万円、当期純損失100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

①　流動資産

当期は、商品が前期末比42百万円増加したものの、現金及び預金や繰延税金資産が前期末比それぞれ13百万円、25百万円減少した結果、流動資産の部の残高は、前期末比７百万円減少し1,688百万円となりました。

②　固定資産

当期は、鮮ど市場花瀬店の新築に加え、Ｄ＆Ｄ大刀洗店を改装するなど、総額371百万円の設備投資を行いましたが、減価償却費362百万円や減損損失319百万円を計上したことなどにより、固定資産の部の残高は、前期末比383百万円減少し9,007百万円となりました。

③　流動負債

当期は、短期借入金が前期末比595百万円増加し、買掛金と１年内返済予定の長期借入金が前期末比それぞれ99百万円、157百万円減少した結果、流動負債の部の残高は、前期末比299百万円増加し5,060百万円となりました。

④　固定負債

当期は、約定返済等で長期借入金が前期末比410百万円減少した結果、固定負債の部の残高は、前期末比360百万円減少し2,194百万円となりました。

⑤　純資産

当期は、配当金34百万円を支払い、また、当期純損失331百万円を計上したことになどより利益剰余金は前期末比365百万円減少いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末比329百万円減少し3,439百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失237百万円や減価償却費362百万円、減損損失319百万円の計上などにより、262百万円(前期比496百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△287百万円などにより、△246百万円(前期比109百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額595百万円や長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金の返済による支出△967百万円などにより△28百万円(前期比716百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比13百万円減少し859百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	%	26.5	26.6	31.6	34.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	%	20.7	18.1	15.6	15.5	14.7
債務償還年数	年	13.1	5.1	－	4.9	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	4.4	9.4	－	10.0	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注） 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4 平成20年３月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、固定資産の減損損失の計上などもあり、多額の当期純損失を計上することになりましたので、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は業績の回復に全社員一丸となって取り組み、早期に株主の皆様に復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2.　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

ＣＩマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業政策としては現在の経営組織体系を見直し、攻撃型の営業体制を構築する一方、消費者のニーズにマッチした低価格志向の店を店舗展開するための新規事業部を立上げ「４事業部体制」として新たにスタートするとともに、各事業部の権限と責任を明確にいたします。

また、人事施策として、人事制度及び業績評価制度を見直し、モチベーションの上がる職場環境を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は世界的な景気低迷から回復しつつあるものの、消費低迷や雇用情勢の悪化は今後も続くものと思われます。また、消費者の生活防衛意識はますます高まりを見せ、今後も節約志向や低価格志向が一層強まり、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は中長期計画を策定し、全社員に周知徹底を図るとともに、中長期計画達成のための基本的政策を早期に実行し、「Ｖ字回復」を目指したいと考えております。

（基本的政策）

安定した経営基盤の確立を図るために、現在の経営組織体系を見直し、権限と責任を明確に定め、営業力の強化に努めます。また店舗政策として、今後は積極的に店舗展開を図る一方、併せて不採算店舗の閉鎖も進めながら業容の拡大に努めます。さらに、資源の有効活用と費用対効果を緻密に検証し、効率経営と収益力のある企業体質に改善してまいります。

なお、人材育成には今まで以上に力点を置き、お客様の期待と信頼に応えられる「人づくり」に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,397	859,186
売掛金	7,156	6,776
商品	668,920	711,607
貯蔵品	13,352	13,607
前払費用	31,249	24,094
繰延税金資産	53,085	27,971
未収収益	4	1
未収入金	44,099	42,632
その他	4,997	2,304
貸倒引当金	△103	△69
流動資産合計	1,695,160	1,688,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,908,452	※1 7,986,579
減価償却累計額	△4,306,369	△4,424,334
建物（純額）	3,602,082	3,562,244
構築物	1,660,079	1,667,862
減価償却累計額	△1,388,309	△1,410,258
構築物（純額）	271,770	257,603
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△81,636	△87,564
機械及び装置（純額）	11,890	5,962
車両運搬具	19,869	20,659
減価償却累計額	△17,908	△18,658
車両運搬具（純額）	1,960	2,001
工具、器具及び備品	3,427,010	3,392,888
減価償却累計額	△3,037,264	△3,031,567
工具、器具及び備品（純額）	389,746	361,321
土地	※1 3,570,691	※1 3,282,026
リース資産	18,462	98,534
減価償却累計額	△2,687	△17,292
リース資産（純額）	15,774	81,241
建設仮勘定	525	－
有形固定資産合計	7,864,440	7,552,402
無形固定資産		
借地権	84,586	84,077
ソフトウエア	983	－
電話加入権	9,171	8,807
その他	9,560	7,017
無形固定資産合計	104,301	99,902

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 220,973	※1 266,912
関係会社株式	0	－
出資金	1,905	1,915
長期前払費用	41,815	38,322
繰延税金資産	34,996	－
敷金及び保証金	763,051	735,368
建設協力金	342,155	304,498
その他	17,367	8,425
投資その他の資産合計	1,422,264	1,355,442
固定資産合計	9,391,007	9,007,746
資産合計	11,086,168	10,695,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,972	1,518,287
短期借入金	※1, ※2 1,390,000	※1, ※2 1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 927,000	※1 770,000
リース債務	3,877	20,788
未払金	538,972	484,424
未払費用	56,897	58,122
未払法人税等	30,713	29,502
未払事業所税	16,631	16,267
未払消費税等	33,083	21,385
預り金	7,823	7,903
前受収益	14,637	14,636
賞与引当金	74,000	77,000
役員賞与引当金	25,000	－
ポイント引当金	16,508	15,105
店舗閉鎖損失引当金	－	34,050
その他	7,916	8,502
流動負債合計	4,761,034	5,060,977
固定負債		
長期借入金	※1 1,373,000	※1 963,000
リース債務	12,686	64,611
繰延税金負債	－	15,655
退職給付引当金	720,623	725,371
役員退職慰労引当金	136,309	141,831
受入敷金保証金	273,362	255,167
長期前受収益	10,726	9,867
その他	28,672	19,493
固定負債合計	2,555,380	2,194,997
負債合計	7,316,414	7,255,975

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	22,887	22,887
資本剰余金合計	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金	143,000	223,000
繰越利益剰余金	217,473	△228,393
利益剰余金合計	485,956	120,089
自己株式	△71,910	△79,414
株主資本合計	3,795,705	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,951	17,551
評価・換算差額等合計	△25,951	17,551
純資産合計	3,769,753	3,439,886
負債純資産合計	11,086,168	10,695,861

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	29,839,919	28,779,089
売上原価		
商品期首たな卸高	756,046	668,920
当期商品仕入高	23,359,341	22,688,687
合計	24,115,388	23,357,607
商品期末たな卸高	668,920	711,607
売上原価合計	23,446,468	22,646,000
売上総利益	6,393,451	6,133,089
営業収入		
不動産賃貸収入	301,806	297,065
その他の営業収入	103,944	80,752
営業収入合計	405,751	377,818
営業総利益	6,799,202	6,510,907
販売費及び一般管理費	※1 6,479,679	※1 6,352,349
営業利益	319,523	158,558
営業外収益		
受取利息	8,747	6,451
受取配当金	3,678	4,057
受取手数料	12,540	7,524
その他	16,019	14,155
営業外収益合計	40,985	32,188
営業外費用		
支払利息	80,458	65,351
その他	5,352	2,109
営業外費用合計	85,811	67,460
経常利益	274,697	123,287
特別利益		
固定資産売却益	※2 39,090	※2 －
固定資産受贈益	※3 －	※3 926
貸倒引当金戻入額	－	34
店舗閉鎖損失引当金戻入額	342	－
ポイント引当金戻入額	1,727	1,403
受取保険金	1,014	3,174
収用補償金	－	406
その他	100	－
特別利益合計	42,274	5,944

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　97	※4　－
減損損失	※5　37,368	※5　319,345
固定資産除却損	※6　107,565	※6　12,814
投資有価証券評価損	28,677	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	34,050
その他	6,376	839
特別損失合計	180,084	367,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	136,887	△237,876
法人税、住民税及び事業税	20,575	19,858
法人税等調整額	△23,192	73,271
法人税等合計	△2,616	93,129
当期純利益又は当期純損失（△）	139,504	△331,005

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金		
前期末残高	22,887	22,887
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,887	22,887
資本剰余金合計		
前期末残高	1,714,551	1,714,551
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	143,000	143,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	80,000
当期変動額合計	－	80,000
当期末残高	143,000	223,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,876	217,473
当期変動額		
剰余金の配当	△34,907	△34,860
当期純利益又は当期純損失（△）	139,504	△331,005
別途積立金の積立	－	△80,000
当期変動額合計	104,596	△445,866
当期末残高	217,473	△228,393

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	381,359	485,956
当期変動額		
剰余金の配当	△34,907	△34,860
当期純利益又は当期純損失（△）	139,504	△331,005
当期変動額合計	104,596	△365,866
当期末残高	485,956	120,089
自己株式		
前期末残高	△69,543	△71,910
当期変動額		
自己株式の取得	△2,367	△7,503
当期変動額合計	△2,367	△7,503
当期末残高	△71,910	△79,414
株主資本合計		
前期末残高	3,693,476	3,795,705
当期変動額		
剰余金の配当	△34,907	△34,860
当期純利益又は当期純損失（△）	139,504	△331,005
自己株式の取得	△2,367	△7,503
当期変動額合計	102,228	△373,370
当期末残高	3,795,705	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,605	△25,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,346	43,502
当期変動額合計	△8,346	43,502
当期末残高	△25,951	17,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,605	△25,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,346	43,502
当期変動額合計	△8,346	43,502
当期末残高	△25,951	17,551
純資産合計		
前期末残高	3,675,870	3,769,753
当期変動額		
剰余金の配当	△34,907	△34,860
当期純利益又は当期純損失（△）	139,504	△331,005
自己株式の取得	△2,367	△7,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,346	43,502
当期変動額合計	93,882	△329,867
当期末残高	3,769,753	3,439,886

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	136,887	△237,876
減価償却費	387,619	362,229
減損損失	37,368	319,345
投資有価証券評価損益（△は益）	28,677	58
投資有価証券売却損益（△は益）	37	―
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△21,000	34,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,247	4,747
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,815	5,522
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23	△34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	3,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25,000	△25,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,727	△1,403
受取利息及び受取配当金	△12,425	△10,509
支払利息	80,458	65,351
有形固定資産売却損益（△は益）	△38,993	―
固定資産除却損	105,997	4,341
売上債権の増減額（△は増加）	△3,278	380
たな卸資産の増減額（△は増加）	87,574	△42,942
その他の流動資産の増減額（△は増加）	10,211	9,094
仕入債務の増減額（△は減少）	11,875	△99,685
その他の流動負債の増減額（△は減少）	22,372	△41,578
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△17,289	△9,178
その他	4,912	2,229
小計	848,869	342,142
利息及び配当金の受取額	6,812	5,410
利息の支払額	△75,613	△64,399
法人税等の支払額	△21,090	△20,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,978	262,576

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△555,179	△287,029
有形固定資産の売却による収入	88,820	－
投資有価証券の取得による支出	△21,550	△21,433
投資有価証券の売却による収入	76	－
貸付けによる支出	△1,300	△450
貸付金の回収による収入	2,962	2,623
建設協力金の支払による支出	△5,552	△5,772
建設協力金の回収による収入	127,314	42,376
敷金及び保証金の差入による支出	△41,235	△20,103
敷金及び保証金の回収による収入	34,820	35,747
その他	14,679	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,142	△246,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000	595,000
長期借入れによる収入	740,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,485,000	△967,000
リース債務の返済による支出	△2,687	△14,513
自己株式の取得による支出	△2,367	△7,503
配当金の支払額	△34,907	△34,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,963	△28,877
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△342,127	△13,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,524	872,397
現金及び現金同等物の期末残高	※ 872,397	※ 859,186

(5)【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	２　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ――――――
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 工具、器具及び備品　６～８年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(3) リース資産 同左 ――――――

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①　一般債権 貸倒実績率によっております。 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。	(4) ポイント引当金 同左
(5) 店舗閉鎖損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。	(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左
(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理	(6) 退職給付引当金 同左
――――――――	（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	６　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 但し、３ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。	７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6)【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度7,664千円）及び「預り建設協力金受入差金」（当事業年度9,702千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また「長期リース資産減損勘定」（当事業年度28,672千円）についても、同様の理由により、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――
（キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度の営業キャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「受取賃借料」（当事業年度△836千円）及び「賃借料」（当事業年度5,748千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 また前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」（前事業年度△58,424千円）と「建設協力金の支払による支出」（前事業年度△4,032千円）、「敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」（前事業年度48,161千円）と「建設協力金の回収による収入」（前事業年度57,568千円）は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から区分掲記しております。	――――――

(7)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額)　2,559,673千円 土地(帳簿価額)　3,469,438　〃 投資有価証券(帳簿価額)　51,696　〃 計　6,080,807千円 同上に対する債務額 短期借入金　1,390,000千円 一年内返済予定の長期借入金　922,000　〃 長期借入金　1,373,000　〃 計　3,685,000千円	※１　このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額)　2,407,866千円 土地(帳簿価額)　2,987,958　〃 投資有価証券(帳簿価額)　35,200　〃 計　5,431,024千円 同上に対する債務額 短期借入金　1,785,000千円 一年内返済予定の長期借入金　770,000　〃 長期借入金　963,000　〃 計　3,518,000千円
※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額　1,920,000千円 借入実行残高　1,390,000　〃 差引額　530,000千円	※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額　2,420,000千円 借入実行残高　1,985,000　〃 差引額　435,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当　2,627,799千円 賞与引当金繰入額　74,000　〃 役員賞与引当金繰入額　25,000　〃 退職給付費用　55,331　〃 役員退職慰労引当金繰入額　8,815　〃 貸倒引当金繰入額　23　〃 広告宣伝費　369,729　〃 水道光熱費　542,375　〃 賃借料　878,187　〃 減価償却費　384,967　〃 おおよその割合 販売費　87.9% 一般管理費　12.1% ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　39,090千円 ―――――――― ※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　97千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当　2,704,074千円 賞与引当金繰入額　77,000　〃 退職給付費用　51,443　〃 役員退職慰労引当金繰入額　5,522　〃 広告宣伝費　392,305　〃 水道光熱費　494,919　〃 賃借料　782,590　〃 減価償却費　361,533　〃 おおよその割合 販売費　88.1% 一般管理費　11.9% ―――――――― ※３　固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 建物　926千円 ―――――――――

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）

※５　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度において、売買契約を締結し売却額が確定した賃貸不動産及び取り壊しの確定した閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501 千円
店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785 千円
		構築物	819 千円
		工具、器具及び備品	2,261 千円
計			37,368 千円

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、賃貸不動産は売買契約額から処分費用見込額を控除して、閉鎖店舗は零として算定しております。

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	81,295 千円
構築物	2,862 〃
車両運搬具	50 〃
工具、器具及び備品	6,280 〃
解体撤去費用	17,075 〃
計	107,565 千円

※５　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	96,709 千円
		建物	2,264 千円
		その他	9 千円
店舗	福岡県糟屋郡宇美町他4件	土地	191,954 千円
		建物	26,794 千円
		その他	1,613 千円
計			319,345 千円

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	538 千円
構築物	271 〃
工具、器具及び備品	3,531 〃
解体撤去費用	8,473 〃
計	12,814 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,200,000	―	―	7,200,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	218,417	9,460	―	227,877

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　　9,460株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	34,907	5.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,860	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	―	―	7,200,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,877	31,536	―	259,413

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　　31,536株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	34,860	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　872,397千円 現金及び現金同等物　872,397千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　859,186千円 現金及び現金同等物　859,186千円

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056
車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165
工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319
ソフトウエア	10,560	2,288	—	8,272
合計	445,152	251,140	92,198	101,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	55,219千円
１年超	74,826 〃
合計	130,045千円

リース資産減損勘定期末残高　28,232千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	83,540千円
リース資産減損勘定の取崩額	16,344 〃
減価償却費相当額	67,195 〃
減損損失	— 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	164,304	91,201	57,197	15,904
車両運搬具	41,544	31,888	—	9,655
工具、器具及び備品	111,798	88,185	—	23,612
ソフトウエア	10,560	4,400	—	6,160
合計	328,206	215,675	57,197	55,332

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	41,715千円
１年超	33,110 〃
合計	74,826千円

リース資産減損勘定期末残高　19,493千円

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	55,219千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,738 〃
減価償却費相当額	46,480 〃
減損損失	— 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗における車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　407,233千円 １年超　1,868,746　〃 合計　2,275,979千円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　7,012千円 １年超　19,462　〃 合計　26,475千円	１．ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　342,974千円 １年超　1,265,892　〃 合計　1,608,867千円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　12,782千円 １年超　28,848　〃 合計　41,631千円

（金融商品関係）

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが３ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	859,186	859,186	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	266,912	266,912	—
資産計	1,126,099	1,126,099	—
(3) 買掛金	1,518,287	1,518,287	—
(4) 短期借入金	1,985,000	1,985,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,733,000	1,743,439	10,439
負債計	5,236,287	5,246,726	10,439
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	735,368

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２、金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内
現金及び預金	859,186

（注4）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
長期借入金	770,000	471,000	308,000	144,000	40,000

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成21年３月31日）			当事業年度（平成22年３月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	42,371	64,552	22,180	92,547	132,101	39,554
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	195,614	156,420	△39,193	145,380	134,811	△10,569
合計	237,986	220,973	△17,012	237,928	266,912	28,984

（注）　その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。
なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30％以上に該当するものを対象としております。
投資有価証券評価損　　前事業年度　28,677千円　　当事業年度　58千円

2　当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）			当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	78	0	37	―	―	―
合計	78	0	37	―	―	―

3　その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	29,822千円	賞与引当金	31,031千円
賞与引当金に対応する社会保険料	3,669 〃	賞与引当金に対応する社会保険料	3,999 〃
役員賞与引当金に対応する社会保険料	1,239 〃	未払事業所税	6,555 〃
未払事業所税	6,702 〃	未払事業税	3,886 〃
未払事業税	4,085 〃	ポイント引当金	6,087 〃
ポイント引当金	6,652 〃	貸倒引当金	4,823 〃
貸倒引当金	4,825 〃	商品評価損	1,644 〃
商品評価損	1,570 〃	店舗閉鎖損失引当金	13,722 〃
税務上の繰越欠損金	19,274 〃	繰延税金資産(流動)小計	71,750 〃
繰延税金資産(流動)小計	77,842 〃	評価性引当額	△43,778 〃
評価性引当額	△24,756 〃	繰延税金資産(流動)合計	27,971千円
繰延税金資産(流動)合計	53,085千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	290,411千円	退職給付引当金	292,324千円
その他有価証券評価損	38,540 〃	その他有価証券評価損	38,540 〃
その他有価証券評価差損	15,795 〃	その他有価証券評価差損	4,259 〃
役員退職慰労引当金	54,932 〃	役員退職慰労引当金	57,157 〃
税務上の繰越欠損金	78,589 〃	税務上の繰越欠損金	78,589 〃
減価償却超過額	198,313 〃	減価償却超過額	178,627 〃
土地等減損損失	314,498 〃	土地等減損損失	430,830 〃
その他	7,019 〃	その他	7,019 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△13,046 〃	繰延税金資産(固定)小計	1,087,349 〃
繰延税金資産(固定)小計	985,054 〃	評価性引当額	△1,087,349 〃
評価性引当額	△950,058 〃	繰延税金資産(固定)合計	―千円
繰延税金資産(固定)合計	34,996千円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差益	△8,938千円	その他有価証券評価差益	△11,433千円
その他	△4,107 〃	その他	△4,222 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	13,046 〃	繰延税金負債(固定)合計	△15,655 〃
繰延税金負債(固定)合計	― 〃		
繰延税金資産の純額	88,081千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3 %	税引前当期純損失のため記載しておりません。	
(調整)			
住民税均等割額	15.0 〃		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 〃		
繰越欠損金の期限切れ	89.6 〃		
評価性引当額の減少	△155.3 〃		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.9 %		

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 ①　ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③　ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク、及び上限設定のため利率変動リスクは、ほとんどないと考えられます。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 2　取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものはありません。

(2) 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	30,000	(注)	―

(注)　金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続３年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　709,882千円 ②　退職給付引当金　720,623　〃 ③　その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異　△10,741　〃	２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　730,504千円 ②　退職給付引当金　725,371　〃 ③　その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異　5,133　〃
３　退職給付費用に関する事項 ①　退職給付費用　55,331千円 ②　勤務費用　39,885　〃 ③　利息費用　14,438　〃 ④　その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額　1,007　〃	３　退職給付費用に関する事項 ①　退職給付費用　51,443千円 ②　勤務費用　38,751　〃 ③　利息費用　14,197　〃 ④　その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額　△1,506　〃
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 （退職一時金）　2.0％ ②　退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ③　数理計算上の差異の処理年数　５年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

１．賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

２．賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,175,418	124,039	1,299,457	1,078,692

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）主な変動

増加は、事業用店舗から賃貸用店舗への振替　30,733千円

経営管理用施設から賃貸用店舗への振替　211,971千円

減少は、賃貸用店舗及び土地の減損　98,982千円

（注3）時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

３．賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、35,831千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は98,982千円（特別損失に計上）であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	540円68銭	１株当たり純資産額	495円61銭
１株当たり当期純利益金額	19円99銭	１株当たり当期純損失金額	47円49銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	139,504千円	損益計算書上の当期純損失	331,005千円
普通株式に係る当期純利益	139,504千円	普通株式に係る当期純損失	331,005千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,977,757株	普通株式の期中平均株式数	6,969,327株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5.　その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成22年６月29日付予定）

１．昇任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
宮下　信一	常務取締役 営業副本部長兼第三商品部長	取締役 管理本部人事部長
阪本　博美	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部経理部長

２．退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
木塚　博行	常勤監査役	常務取締役 営業副本部長兼第一商品部長 兼第二商品部長

３．新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
木塚　博行	常勤監査役	常務取締役 営業副本部長兼第一商品部長 兼第二商品部長
大隈　雄平	監査役	税理士

(注)新任監査役候補者、大隈　雄平氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

４．退任予定監査役

氏名	現役職名
有吉　忠雄	常勤監査役
亘　　信常	監査役
木村　　靖	監査役

(2) その他

該当事項はありません。